




令和4年 **5**月の**安らぎ**通信

目次

- (19)  富士山噴火時 どう避難？ 観光施設「計画難しい」
- (28)  災害時の応援職員受け入れ 8割、年度内に計画策定
- (30)  法も備えも穴だらけ 安全保障「最悪」想定せず



(1) 富士山噴火時 どう避難？ 観光施設「計画難しい」

ハワイは官民で訓練

- * 富士山噴火を想定した周辺観光施設の避難計画づくりが進んでいません。
 - * 2021年3月に被害想定が見直され、大規模噴火時の溶岩噴出量が従来想定との2倍に。
 - * 周辺自治体は住民避難計画の策定に乗り出したばかり。
 - * 富士山は山体のどこが火口になるかわかりません。
 - * 溶岩流が3時間以内に到達する地域で、避難が必要となるのは約11万6千人と従来の7倍に。
 - * キラウエア火山のある米ハワイ州では観光客も対象に含める「観光危機管理計画」を策定し、自治体や各民間施設が噴火時にどう対処するかを整理したうえで避難訓練を重ねています。
- 避難促進施設 自治体の6割未指定 集客への影響など懸念
- * 日本は世界の7%に当たる111の活火山を抱える有数の火山大国。
 - * 49活火山に近接し、犠牲者が出る恐れのある山小屋やスキー場などの施設について、国は「避難促進施設」に指定し、管理者に避難確保計画の策定を義務付け。
 - * 該当施設がある151自治体のうち避難促進施設を指定したのは2021年9月末時点で52自治体。6割超の99自治体は未指定。
 - * 指定済みの52自治体でも、すべての施設で避難確保計画の策定を完了したのは27自治体。

(2022年4月19日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 災害時の応援職員受け入れ 8割、年度内に計画策定

全国市区町村を調査

*大規模災害に備え、他の自治体からの応援職員受け入れ手順を定めた「受援計画」について、全国 1741 市区町村の 8 割超が 2022 年度中に策定済みとなる見通し。

*策定時期が未定の自治体は 1 割。

*受援計画：応援職員受け入れ担当者の役割や必要人数の把握と要請の流れなどを事前に整理したもの。

*策定済みの市区町村は 2021 年 6 月時点で 1029 と、前年から 247 増加。

*新潟、福岡、熊本は 100%。

*最も低いのは岡山の 225 で、富山、山梨、長崎の 33%が続きました。

(2022 年 4 月 23 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 法も備えも穴だらけ 安全保障「最悪」想定せず

*日本の地下鉄は浅い場所を走っている場合が多く、シェルターとしては使いにくくなっています。

・武力攻撃を受けた時の避難場所として東京都が指定した施設のなかに地下鉄駅はありません。

・大阪府などが指定した地下鉄駅は深くても地価 30m 程度。

*2021 年 4 月時点で、コンクリートの頑丈な建築物を指す「緊急一時避難施設」は全国に 51, 994 箇所。

・「地下施設」は 1278 箇所。

☆日本の安保体制にあいた穴

運	*地下シェルターなど避難施設の整備が進んでいない
用	*ミサイルの住民避難訓練は 2018 年 6 月が最後
面	*台湾有事で国民保護に関する自衛隊、警察、自治体の役割分担が不明確
	*台湾有事の邦人保護策を日台間で詰められていない
法	*米中が台湾周辺に戦力を集める段階では米軍による民間空港の使用に制約
制	*米軍が介入せず中台で戦う状況では自衛隊による支援に制限
面	*自衛隊による国民保護は、武力攻撃が予測される前はできない
	*紛争から逃れる避難民を受け入れる法律が未整備

(2022 年 4 月 25 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)